

財務状況把握の結果概要

近畿財務局

(対象年度: 令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
大阪府	千早赤阪村

◆基本情報

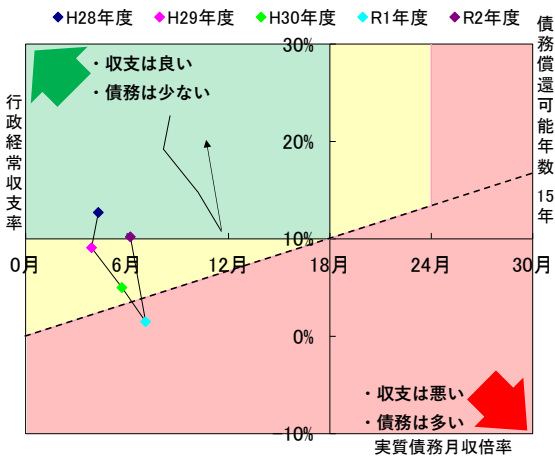
財政力指数	0.29	標準財政規模(百万円)	2,069
R3.1.1人口(人)	5,079	令和2年度職員数(人)	74
面積(Km ²)	37.30	人口千人当たり職員数(人)	14.6

(単位: 人)

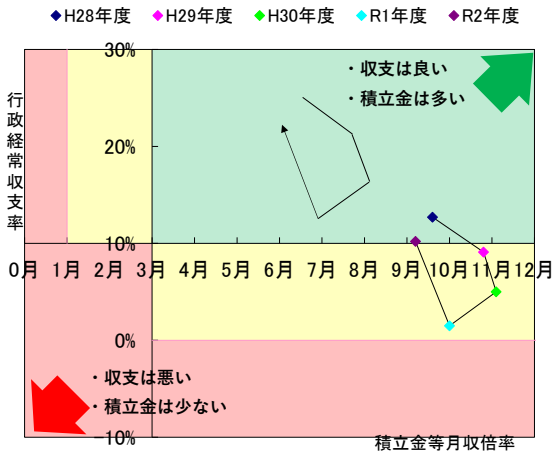
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	6,538	690	10.6%	4,262	65.2%	1,586	24.3%	230	7.6%	828	27.5%	1,943	64.5%
H22年国調	6,015	609	10.1%	3,523	58.6%	1,878	31.2%	180	7.2%	682	27.1%	1,654	65.7%
H27年国調	5,378	476	8.9%	2,691	50.3%	2,186	40.8%	152	6.8%	580	26.1%	1,494	67.1%
H27年国調	全国平均	12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%	
	大阪府平均	12.5%		61.3%		26.1%		0.6%		24.3%		75.1%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

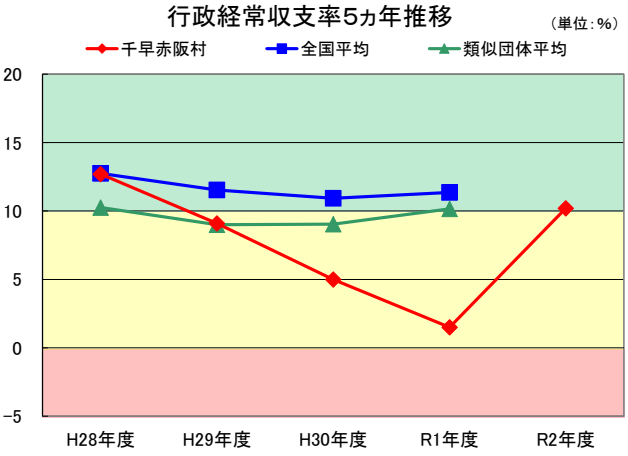
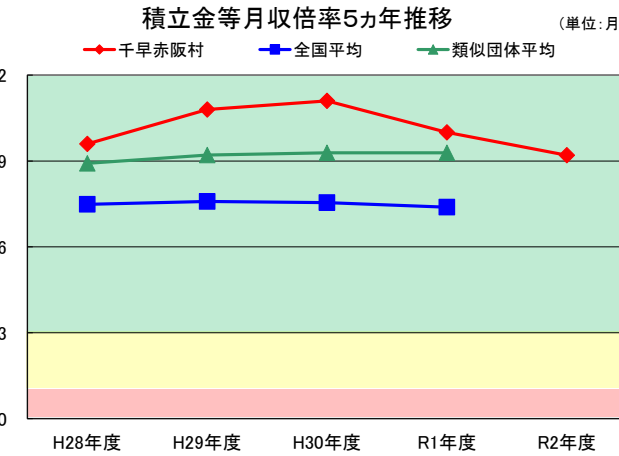
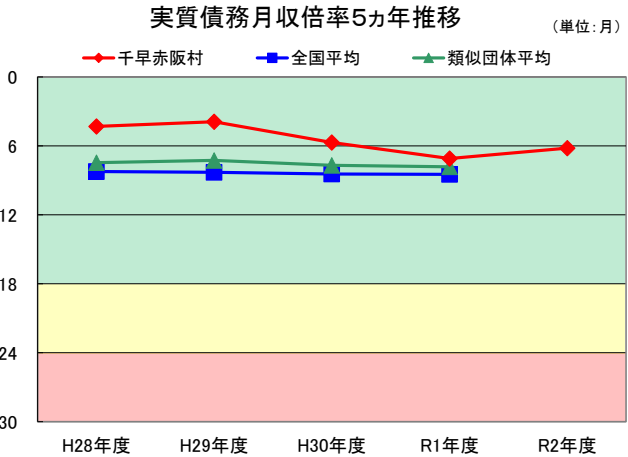
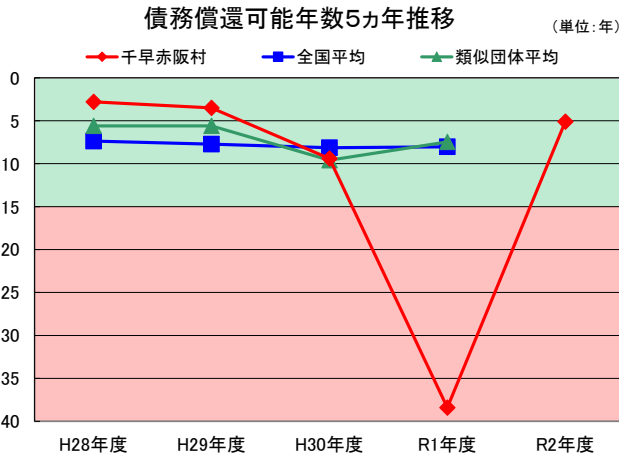
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅱ-2

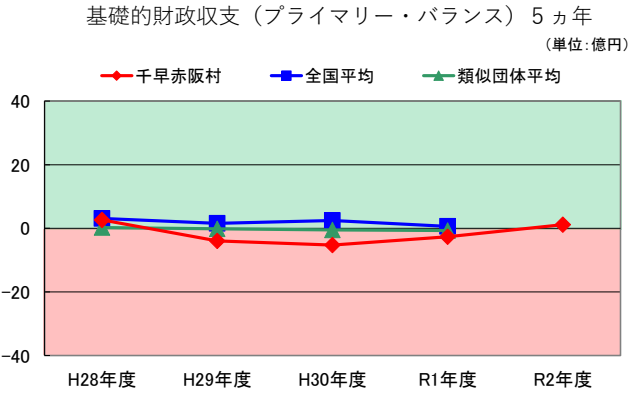
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 大阪府 平均値
債務償還可能年数	2.8年	3.5年	9.4年	38.4年	5.1年	7.5年	8.0年	12.4年
実質債務月収倍率	4.3月	3.9月	5.7月	7.1月	6.2月	7.8月	8.5月	9.2月
積立金等月収倍率	9.6月	10.8月	11.1月	10.0月	9.2月	9.3月	7.4月	4.0月
行政経常収支率	12.7%	9.1%	5.0%	1.5%	10.2%	10.2%	11.4%	5.8%

※平均値は、いずれもR1年度



<参考指標>

健全化判断比率	千早赤阪村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	0.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	0.00%	30.00%
実質公債費比率	7.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



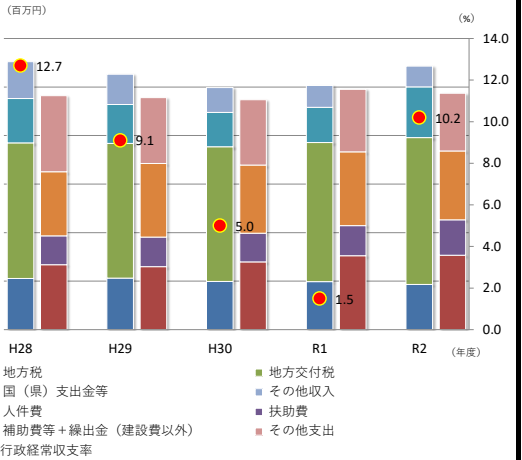
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。
※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

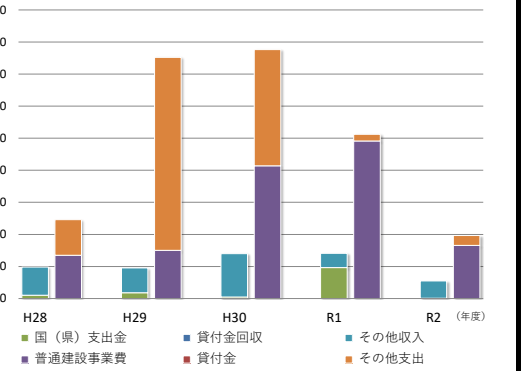
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	528	532	497	495	465	17.1%	1,084	25.3%
地方譲与税・交付金	156	157	153	151	160	5.9%	227	5.3%
地方交付税	1,397	1,387	1,388	1,432	1,514	55.8%	1,927	45.0%
国(県)支出金等	457	401	354	364	522	19.2%	757	17.7%
分担金及び負担金・寄附金	165	96	43	10	2	0.1%	90	2.1%
使用料・手数料	23	20	21	23	22	0.8%	100	2.3%
事業等収入	36	38	40	40	31	1.1%	96	2.2%
行政経常収入	2,761	2,632	2,495	2,515	2,716	100.0%	4,281	100.0%
人件費	669	649	697	761	767	28.2%	893	20.9%
物件費	748	643	642	622	570	21.0%	941	22.0%
維持補修費	3	6	8	4	10	0.4%	64	1.5%
扶助費	297	305	296	310	364	13.4%	513	12.0%
補助費等	302	302	299	327	270	9.9%	828	19.3%
繰出金(建設費以外)	358	456	403	434	441	16.2%	529	12.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	33 (－)	28 (－)	24 (－)	19 (－)	15 (－)	0.6%	29 (0)	0.7%
行政経常支出	2,410	2,390	2,369	2,476	2,437	89.8%	3,797	88.7%
行政経常収支	351	242	125	39	279	10.2%	483	11.3%
特別収入	32	41	117	54	741		174	
特別支出	5	50	156	7	780		85	
行政収支(A)	378	234	86	86	240		572	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	10	18	5	96	1	1.4%	386	48.7%
分担金及び負担金・寄附金	87	50	13	4	10	18.1%	172	21.7%
財産売却収入	1	－	－	－	－	0.0%	9	1.1%
貸付金回収	－	－	－	－	－	0.0%	17	2.1%
基金取崩	－	28	122	41	44	80.5%	209	26.3%
投資収入	98	95	140	141	55	100.0%	792	100.0%
普通建設事業費	135	150	414	491	166	303.8%	1,144	144.4%
繰出金(建設費)	23	16	12	7	10	18.2%	28	3.5%
投資及び出資金	－	－	－	－	－	0.0%	11	1.4%
貸付金	－	－	－	－	－	0.0%	22	2.8%
基金積立	87	586	351	13	21	37.6%	258	32.6%
投資支出	246	752	776	512	196	359.6%	1,463	184.8%
投資収支	▲147	▲657	▲636	▲371	▲142	▲259.6%	▲671	▲84.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	254 (92)	304 (94)	534 (89)	408 (68)	239 (70)	100.0%	605 (102)	100.0%
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務収入	254	304	534	408	239	100.0%	605	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	278 (121)	281 (129)	278 (134)	306 (141)	319 (147)	133.5%	514 (170)	85.0%
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務支出(B)	278	281	278	306	319	133.5%	514	85.0%
財務収支	▲24	23	256	102	▲80	▲33.5%	91	15.0%
収支合計	207	▲400	▲294	▲183	18		▲8	
償還後行政収支(A-B)	100	▲47	▲192	▲220	▲79		58	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	1,000 (3,217)	865 (3,240)	1,186 (3,496)	1,499 (3,598)	1,424 (3,518)		2,075 (5,333)	
積立金等残高	2,217	2,375	2,310	2,099	2,094		3,332	

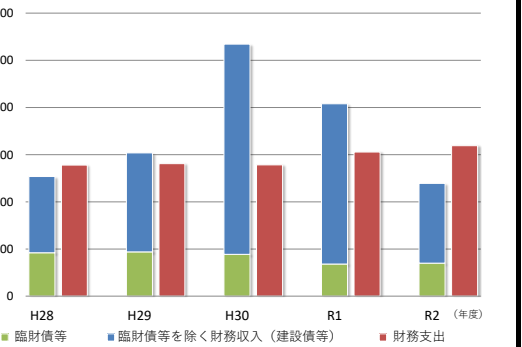
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



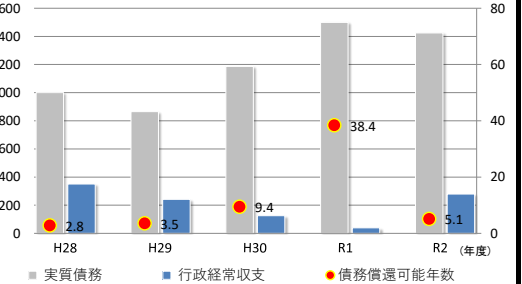
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※ 臨時財政対策債について、「臨財債」としている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

※ 年表示について、「平成」については元号を記載していない。

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】
債務償還能力は、留意すべき状況にないと考えられる。

- ①ストック面
令和2年度の実質債務月収倍率は6.2月と基準値である18.0月を下回っていることから、債務高水準の状況にない。
なお、他団体と比較可能な令和元年度の実質債務月収倍率は7.1月と、全国平均（8.5月）や類似団体平均（7.8月）を下回っている。
- ②フロー面
令和2年度の行政経常収支率は10.2%と基準値である10.0%を上回っていることから、収支低水準の状況にない。
なお、他団体と比較可能な令和元年度の行政経常収支率は1.5%と、全国平均（11.4%）や類似団体平均（10.2%）を下回っている。また、令和2年度の債務償還可能年数は5.1年であり、他団体と比較可能な令和元年度の債務償還可能年数は38.4年と、全国平均（8.0年）や類似団体平均（7.5年）を上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】
資金繰り状況は、留意すべき状況にないと考えられる。

- ①ストック面
令和2年度の積立金等月収倍率は9.2月と基準値である3.0月を上回っていることから、積立低水準の状況にない。
なお、他団体と比較可能な令和元年度の積立金等月収倍率は10.0月と、全国平均（7.4月）や類似団体平均（9.3月）を上回っている。
- ②フロー面
「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にない。

●財務指標の経年推移（補正後）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	5.1年	7.0年	3.9年	2.8年	3.4年	2.8年	3.5年	9.4年	38.4年	5.1年	7.5年
実質債務月収倍率	9.8月	10.1月	8.7月	6.8月	6.2月	4.3月	3.9月	5.7月	7.1月	6.2月	7.8月
積立金等月収倍率	4.6月	5.5月	6.6月	8.0月	9.1月	9.6月	10.8月	11.1月	10.0月	9.2月	9.3月
行政経常収支率	15.9%	12.1%	18.4%	19.8%	14.9%	12.7%	9.1%	5.0%	1.5%	10.2%	10.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24.0月以上 ②実質債務月収倍率18.0月以上かつ 債務償還可能年数15.0年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1.0月未満 ②積立金等月収倍率3.0月未満かつ 行政経常収支率10.0%未満
収支低水準	①行政経常収支率0.0%以下 ②行政経常収支率10.0%未満かつ 債務償還可能年数15.0年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】収支低水準に該当していない要因

貴村は、収入面では、山間部に位置しており大規模な製造拠点が集積していないことから、一人当たり固定資産税(償却資産)が類似団体平均よりも低い(67団体中55位)こともあり、地方税全体も低い水準(67団体中51位)となっている。また、行政経常収支率が直近10年間で最も高かった26年度との比較においては、人口減少による個人住民税の減少や土地の評価額下落による固定資産税の減少により地方税が減少している一方で、26年度に過疎地域の指定を受けたことにより発行可能となった過疎対策事業債について、元利償還金の7割が交付税算入されることなどから、地方交付税が増加している。

支出面では、24年度まで新規採用を行わず人件費を抑制していたが、近年の行政サービスの多様化・複雑化により25年度以降職員を採用していることから、26年度との比較において人件費が増加している。また、29年度の大阪広域水道企業団への水道事業の経営統合に伴う負担金等により、補助費等が増加している。加えて、令和元年度は、一時的な退職者の増加や、金剛山ロープウェイの運行停止に伴う赤字補填のための繰出金増加等により、行政経常収支率は1.5%まで下落している。

この結果、令和2年度の行政経常収支率は、26年度との比較において低下しているものの、10.2%と基準値である10.0%を上回っていることから、収支低水準に該当していない。

【積立系統】積立低水準に該当していない要因

貴村は、良好な収支状況の中、今後の新庁舎建設事業等に備えて基金の積立に努めてきたことから、前回診断年度である26年度において積立低水準に該当していなかった。

27年度以降も積極的に積立を行っていたが、30年度以降は、公共施設等整備基金(29年度創設)について新庁舎建設事業に充当するため取崩しを開始し、また、令和元年度には一般財源不足を補填するため財政調整基金の取崩しを行ったことから、積立金等残高が減少している。

この結果、令和2年度の積立金等月収倍率は9.2月と、基準値である3.0月を上回っているため、積立低水準に該当していない。

【債務系統】債務高水準に該当していない要因

貴村は、「千早赤阪村行政経営戦略プラン」を策定し、地方債残高の圧縮を目的とした新規建設事業抑制方針を採用してきたこともあり、前回診断年度である26年度において債務高水準に該当していなかった。

近年では、26年度に過疎地域の指定を受けたことに伴い、過疎対策事業債の発行が可能となった中、実質公債費比率の見通しに配慮しつつ、30年度はくすのきホール整備事業や保健センター整備事業、令和元年度は村道整備事業等について過疎対策事業債を活用したことから、地方債現在高は増加傾向にある。

この結果、地方債現在高は26年度と比較して増加しているものの、令和2年度の実質債務月収倍率は6.2月と基準値である18.0月を下回り、債務高水準に該当していない。

【今後の見通し】

○計画名

「千早赤阪村財政シミュレーション」(令和3年策定、計画期間:令和3年度～令和17年度。以下「収支計画」という。)

※当該計画は15年の長期計画であるため、計画の蓋然性に留意し、令和12年度までの期間についてヒアリングで確認した内容に基づき記載している。

○財務指標の見通し

財務指標	令和2年度	令和12年度	主な変動要因	
債務償還可能年数	5.1年	127.8年	下記実質債務月収倍率の上昇や行政経常収支率の低下の結果、債務償還可能年数は長期化する見通しであるため。	
実質債務月収倍率	6.2月	12.1月	令和6年度以降の起債抑制により地方債残高は減少する見込みであるが、後述のとおり積立金が大幅に減少することから実質債務が増加する見通しであり、かつ、人口減少による地方交付税の減少等により行政経常収入が減少する見通しであるため。	
積立金等月収倍率	9.2月	4.2月	新庁舎建設事業や金剛山ロープウェイ撤去事業の財源として公共施設等整備基金を取り崩すほか、財政調整基金の取崩しにより収支不足を補填することとしており、基金残高が大幅に減少するため。	
行政経常収支率	10.2%	0.7%	前述のとおり地方交付税の減少等により行政経常収入が減少し、物件費の増加等により行政経常支出が増加する見通しであるため。	

(注) 矢印の色: 赤色は悪化 矢印の向き: 指標の動き

【その他の留意点】

○今後の財政運営について

貴村は、人口が減少していることに加え、事業者数も少なく、自主財源に乏しいことから、地方交付税収入に依存した収入構造となっている中、今後は地方税等の自主財源のさらなる減少に加え、地方交付税についても人口減少を反映して減少を見込んでいる。

こうした状況下において、貴村では、公共施設等総合管理計画において見込んでいる大型事業のうち、新庁舎建設事業(総事業費:約10億円、事業期間:令和3年度～令和5年度)については、収支計画に反映している一方で、金剛山ロープウェイ事業の廃止に伴う撤去事業(事業譲渡先が見つからなかった場合)に係る費用(約5億円)については、同計画に反映しているものの、事業の概要が定まっておらず事業費が上振れする可能性が高いとしている。また、その他の公共施設等の更新については、更新費用の大枠については収支計画に反映しているものの、今後見直しを行う中で、更新費用が上振れする可能性もあるとしている。

このため、今後、追加で見込まれる更新費用等については適時に収支計画に反映させるとともに、収支計画の見通しを踏まえ、公共施設の建替えの必要性や適正規模の検討を行うなど、持続可能な財政運営に努める必要があると考えられる。

● 計数補正 (26年度以降において補正のあった科目・指標のみ記載)

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するに当たっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

(単位：百万円)

No.	補正科目	年度	増減金額	補正理由
1	国（県）支出金等	R2	▲ 512	特別定額給付金給付事業は、臨時のかつ多額な事業であるため、事業費補助金の収入及び給付金の支出を行政経常収入（支出）から行政特別収入（支出）に補正する。
	行政特別収入		512	
	補助費等		▲ 512	
	行政特別支出		512	
2	国（県）支出金等		▲ 188	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業は、臨時のかつ多額な事業であるため、交付金の収入及び同交付金をを財源とした支出を行政経常収入（支出）から行政特別収入（支出）に補正する。
	行政特別収入		188	
	人件費		▲ 2	
	物件費		▲ 61	
	維持補修費		▲ 2	
	扶助費		▲ 5	
	補助費等		▲ 115	
	繰出金（建設費以外）		▲ 4	
	行政特別支出		188	

○ 財務指標への影響

実質債務月収倍率

年度	計数補正前	計数補正後
R2	5.0月	6.2年

積立金等月収倍率

年度	計数補正前	計数補正後
R2	7.3月	9.2月

行政経常収支率

年度	計数補正前	計数補正後
R2	8.1%	10.2%